

(第57期)

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

米沢製靴株式会社

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	281,536,086	流 動 負 債	38,921,219
現金及び預金	12,423,468	買 掛 金	55,660
売 掛 金	11,220	未 払 法 人 税 等	15,803,283
仕 掛 品	59,253,013	未 払 消 費 税 等	8,270,100
原材料及び貯蔵品	43,225,800	未 払 費 用	6,865,476
前 払 費 用	343,500	預 り 金	362,700
短 期 貸 付 金	166,165,815	賞 与 引 当 金	7,564,000
そ の 他	113,270	固 定 負 債	59,845,751
固 定 資 産	24,254,849	退 職 給 付 引 当 金	59,845,751
有形固定資産	2,244,849	負 債 合 計	98,766,970
構 築 物	1	(純 資 産 の 部)	
機 械 装 置	2,244,844	株 主 資 本	207,023,965
工 具 器 具 備 品	4	資 本 金	10,000,000
投資その他の資産	22,010,000	利 益 剰 余 金	197,023,965
繰 延 税 金 資 産	22,010,000	その他の利益剰余金	197,023,965
		繰 越 利 益 剰 余 金	197,023,965
		純 資 産 合 計	207,023,965
資 産 合 計	305,790,935	負 債 及 び 純 資 産 合 計	305,790,935

個別注記表

米沢製靴株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産	仕掛品	総平均法に基づく原価法
	原材料及び貯蔵品	移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- ②長期前払費用 均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		20,658,506 円
(2) 関係会社に対する金銭債権	短期金銭債権	166,165,815 円

3. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (円) (注3)	取引により発生した 債権又は債務	
						科目	当該事業年度末日 における残高(円)
親会社	(株)リーガルコーポレーション	(被所有) 直接 100.0	当社製品の売上	製品売上(注1)	1,351,349,698	—	—
			土地建物他を賃借	賃借料	25,797,360	—	—
			材料売上	材料売上(注2)	9,250,000	—	—
			材料仕入	材料仕入(注2)	873,829,759	短期貸付金	166,165,815
			資金の貸付	資金の貸付(注4)	50,509,103		
			役員の兼任等	受取利息	1,286,769		

(注) 1. 製品及び材料の売上については、当社の提示した価格を親会社が市場の実勢価格と比較してその都度交渉の上決定しております。

2. 材料の仕入については、親会社より提示された価格により、市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上決定しております。

3. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 取引金額は、前期末残高からの増減額を表示しております。

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 10,351円20銭

(2) 1株当たり当期純利益 1,713円72銭

5. 重要な後発事象に関する注記

(新型コロナウイルス感染症拡大による影響)

新型コロナウイルス感染症拡大及び2020年4月7日に日本政府より発令された緊急事態宣言に基づく大都市圏を中心とした店舗や商業施設の休業・営業時間短縮ならびに外出自粛などの個人消費減退は、当社の財政状態に重要な影響を与えております。